

## 令和８年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和８年８月２８日（金）午前１０時から午前１１時３０分まで

場所 宮城県行政庁舎４階 特別会議室

### １ 開会

### ２ 挨拶

### ３ 議事

副幹事長の選出

※互選により以下のとおり選出

・副幹事長 宮城県経済商工観光部長 末永 仁一

### ４ 報告・情報交換

（１）令和７年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

（２）令和８年度富県宮城関連施策について

### ◆東北大学 遠山 理事

○令和５年度の名目県内総生産が１０兆円を超えて増加しており、令和６、７年度についても経済指標は大きく変わらないと考えている。

○物価の上昇基調を踏まえると、みやぎ発展税の税収も上振れしていると考えますが、実際の税収の状況や今後の県内総生産の見通しを教えてほしい。

### ◆事務局

○みやぎ発展税の税収については、御指摘のとおり、近年は上振れしている傾向にある。

○今後の県内総生産の見通しについては、人口減少などの影響により、中長期的には経済が縮小していくのではないかという懸念もあるが、現在の県内総生産の規模を確保していくよう努めていきたいと考えている。

### ◆宮城県経済商工観光部 末永 部長

○県内総生産１０兆円の目標については、皆様の御協力により５年ぶりに達成し、維持、継続させていきたいという思いがある。宮城県では、元々サービス産業のシェアが大きく、製造業の割合を増やすという目標を掲げて取り組んでおり、特に自動車産業や高度電子機械産業の伸びが、大きく貢献したと考えている。

○みやぎ発展税の税収は、数年前は年間５０億円台であったのに対し、昨今は６０億円程度

に少し上振れしている。この貴重な財源は、主に企業立地奨励金として活用しており、大型の案件については、40億円を上限とする奨励金の用意をしている。これは全国的に見ても上位の支援レベルであることに加え、宮城県の制度の特徴として、他県ではカバーしていないような投資規模の小さい案件に対しても、県の企業立地奨励金でしっかりと支援を行っており、大きな強みであると考えている。

#### ◆東北ニュービジネス協議会 千葉 専務理事

- 資料1-1に「人材の県外流出抑制」という項目があるが、我々は中小・小規模事業者の販路拡大、開拓を目的とした「ビジネスマッチ東北」を21年間にわたり開催し、東北6県のあらゆる業種の主要企業に参加いただいている。今年は、11月12日に夢メッセみやぎで開催予定である。
- その場を活用し、若い人たちに地元企業の力強さを知ってもらいたいと考え、2年前から仙台青葉学院短期大学の学生150名を招待し、事前セミナーで企業の思いを伝えた上で、ターゲットを絞って見学していただいております。参加者の卒業後の就職先について、エビデンスを取ったところ、首都圏への転出が10%減少するという具体的な成果が出ている。
- 実際に、社長や社員の皆様が真剣に仕事について語る姿を見ることで、学生は地元企業の魅力と力強さに気づき、その結果自分の言葉で親に説明できるようになり、親も納得して内定辞退をせずに就職する、という好循環が生まれていると感じている。若者の県外流出を防ぐためには、企業の真剣な姿を見せることが重要なテーマだと考えており、3年間のエビデンスが出揃ったら、学校側と発表したいと考えている。
- ものづくり産業の人材育成に関しても、みやぎ工業会や大学関係の皆様と連携し、ものづくり系の大学生にも、こういった熱気ある会場を直接見ていただき、企業のリーダーの真剣さや魅力に触れてもらうのが一番だと考えている。

#### ◆事務局

- 学生が県外に流出する理由を確認すると、やはり「魅力的な職場」や「働く場所」が非常に大きな要素を占めている。そのため、県内に素晴らしい企業があることをしっかりと紹介し、地元で働くことを具体的にイメージしてもらう取り組みが重要だと考えている。
- 「ものづくりカレッジプロジェクト」については、みやぎ工業会に御協力いただき、理工学部を有する県内の私立大学と一体となって、学生に企業情報、就職情報、インターンシップ情報を届ける取り組みを行っている。そのほか、経営者の方に熱い思いを語っていただく見学会や講演会なども実施しており、今後とも御紹介いただいたようなイベントと連携させていただきながら、取り組みを推進していきたいと考えている。

◆みやぎ工業会 白幡 副理事長

○県と連携した「ものづくりカレッジプロジェクト」では、インターンシップ等を通じ、学生に地元企業を知ってもらい、就職してもらう取り組みを進めている。

○みやぎ工業会から県への要望について、何点かお話しさせていただく。昨年度も要望したが、県が誘致に成功した大手の自動車及び半導体企業、みやぎ工業会、宮城県のトップが、一堂に会し、宮城県に進出して良かったかどうか本音で話し合える場を作ってほしいと考えている。

○みやぎ工業会の会員企業は319社あるが、生産ラインの最適化や品質検査の自動化、設備保全の予兆検知などで、現場でのAI活用の必要性が急速に高まっていると認識している。しかし、AIを扱える人材が不足しており、導入企画や概念実証を進められない状況が続いている。特に中小企業では外部委託せざるを得ず費用負担が大きく競争力向上の妨げとなっている。県として、AI人材育成講座の常設化、専門家派遣、リスクリング支援制度の創設等をお願いしたい。

○レアアース特にタングステンについては、切削工具や半導体製造装置部品、電子部品などに不可欠な素材であるが、近年は隣国からの供給制限や輸出管理強化の影響で調達が非常に厳しくなっている。必要なものを適正な価格で調達できるよう、県として調達ルート確保等のサポートをしていただきたい。

◆事務局

○大手誘致企業との意見交換については、担当課レベルで、企業との意見交換やニーズ把握は行っているが、トップが一堂に会しての意見交換には、まだ至っていない現状であり、御要望については、今後の参考にさせていただく。

○AI人材の育成については、県としても重要な課題と認識しており、デジタル人材の育成や企業支援を「デジタルフロンティアみやぎ」という政策パッケージとして形成し、県として強力に進めている。研修メニューについても、初心者向けから高度人材向けまでカバーできる内容を実施している。

○レアアースの問題については、非常に難しい国際情勢の影響であり、調達困難な状況を懸念している。企業の競争力強化や円滑な調達に向けて、県としてどのようなサポートが可能か、いただいた内容を参考に検討させていただきたい。

◆東北経済産業局 古谷野 総務企画部長

○レアアースの問題については、経済産業局としても多くの企業等から話を伺っている。経産局だけで回答することは難しいが、経済産業省として、問題意識を持って関係国へ働きかけを行っていると感じている。国がしっかりと前面に立って改善に向けて取り組んでいく。

- 折角の機会なので、富県宮城に関係する政府の動きを紹介させていただく。政府において、経済成長を加速させるという観点から、「投資」を促進すべく、日本成長戦略における「戦略 17 分野」や「地域未来戦略」ということで、各地域における戦略クラスターの形成、地場産業の振興といったところを支援する取組を、日本全体で取り組んでおり、投資を起点として、雇用や所得を増やし、企業の収益を改善していくモデルをしっかりと作っていくというもの。
- この東北地域における「戦略産業クラスターの素案」として、「半導体産業」「GX・エネルギー分野（洋上風力）」「モビリティ産業（自動車産業、航空宇宙産業）」を戦略分野として掲げ、現在、東北地域にこうした産業の集積を促していこうという取り組みを行っている。
- そうした中、先行的に「半導体」および「洋上風力」については、国が策定する「戦略産業クラスター計画」に選定されていたほか、宮城県においても半導体産業の振興に非常に力を入れて取り組んでいると承知しており、宮城県が策定する地域産業クラスター計画においても、国と一体となって相乗効果が出せるよう取り組んでいければと考えている。
- 「人材育成と確保」については、産業界にとって重要な課題であり、経済産業省が公表した「2040年の就業構造推計」では、東北地方において、労働力の需給に、およそ53万人の「人材ギャップ（ミスマッチ）」が生じると推計されている。
- その内訳は、理系人材が不足し、事務系人材は余剰するという予測になっている。東北地域全体の就業者数は減少傾向にあり、ミスマッチが起こり、特に「現場レベルの人材」が不足するという予測になっている。
- 国においても、産業界、教育界と連携して半導体・デジタル人材育成、確保などに力を入れており、少しでも人材ギャップをカバーできるように、人材育成・確保に向けてしっかりと取組を進めていく。少しでも優秀な人材を育成・確保し、先ほどの「地域未来戦略」と連動させることで、より地域に良い人材に残ってもらうため、魅力的な企業の創出につなげていきたいと考えている。
- その他に、中小企業の稼ぐ力、生産性の向上、価格転嫁、賃上げなども含め、経済産業局で実施している施策は、宮城県の「富県宮城」施策と重なる部分が多く、連携できる部分が多々あると考えている。

#### ◆宮城県建設業協会 西村 専務理事兼事務局長

- 県内総生産の10兆円達成において、企業誘致が非常に大きな効果をもたらしたと感じているが、生産性向上や販路拡大、輸送の観点から、周辺インフラである道路網の整備や港湾の活用が不可欠である。
- 現在、仙台北部道路の4車線化などが進められているが、三陸自動車道も交通量が増えており、さらなる4車線化などの整備が必要になると考えている。みやぎ発展税の財源とは

別になると思うが、仙台東道路等のインフラ整備について、国と連携して計画的に整備を進めることで、宮城県はさらに発展できると考えている。

- また、みやぎ発展税の災害対策パッケージについて、過去には橋梁の耐震化等で非常に効果を発揮したと聞いており、昨今、仙台市内で道路陥没が発生したように、建設から50年が経過した老朽化インフラの更新時期を迎えている。みやぎ発展税だけで賄えるものではないが、国とも連携し、計画的にインフラの更新及び整備を進めていただくようお願いする。

#### ◆事務局

- 御指摘のとおり、企業誘致を進めるにあたっては、周辺インフラの整備について、一体となって進める必要がある。インフラの耐震化や安全確保については、みやぎ発展税の制度趣旨や財源を見極めながら、実施可能なものは積極的に進めていきたい。一方で、他の多角的な財源で対応できるものについてはそちらを優先し、全体的なバランスを鑑みて検討していく。

#### ◆東北地方整備局 石井 道路部長

- しっかりと企業の育成や誘致をしていく中で、アクセス道路をはじめとするインフラ整備は極めて重要である。インフラがなければ立地そのものが困難になるケースもあり、県と緊密に連携して取り組んでいく必要がある。
- また、みやぎ工業会の白幡副理事長から提案があった誘致企業との会合について、道路や港湾といったインフラの整備状況がどれだけ立地の決め手になったのか、本音を聞いてみたいと感じた。それが、次の先行投資の必要性を議論する際の裏付けになると思うので、そのような機会があれば、ぜひ参加させていただければありがたい。

#### ◆東北地方整備局 宮田 港湾空港部長

- 海外への販路拡大を通じて産業を発展させていくプロセスにおいて、当然ながら港湾インフラを活用してもらう局面があると考えている。
- そのほか、物流だけでなく人流の面においても、東北の港湾におけるクルーズ船の寄港数は年々増加しており、今年度はさらに過去最高を記録する見込みである。事業説明でも観光振興に関する政策が掲げられていたが、こうした海外からの観光客を受け入れるという観点においても、東北・宮城の港湾はまだ非常に高いポテンシャルを秘めている。宮城県ともしっかりと連携しながら、こうした港湾を活かした地域活性化やインバウンド獲得の取り組みを共に進めていきたいと考えている。

#### ◆宮城県銀行協会 吉崎 常務理事

- 配布資料1-2の3、4ページについて、基金の活用額が令和7年度で大きく増えている

のは、税収増や物価上昇に伴うものだと思うが、4 ページのデータを見ると、令和5年度の経済成長率は、名目成長率が5.0%であるのに対し、実質成長率は1.7%となっており、この差は、物価上昇に伴うデフレーターの変化（3.3%）によるものであると思われる。こうした、基金の活用額が増大している要因については、実質的な支援件数が増えたのか、または、人件費高騰や物価上昇を踏まえて1件あたりの支援額が上がったためなのか、どちらの要因が強いのか教えてほしい。

#### ◆事務局

- 基金の活用額が年度ごとに増減する主な要因は、企業立地奨励金の支払い状況によるものである。企業立地奨励金は、工場等の操業開始後に複数年に分けてお支払いする仕組みとなっており、どの年度に大きな支払いが発生するかによって、活用額が大きく変動する。
- 物価上昇の影響については、人件費や資材費の負担は増加傾向にあるという現場の声は担当課から届いているが、それを理由に全体の活用額が大幅に増えたという段階には至っていない。今後の予算においては、そうした物価高騰の影響を考慮して検討を進めている状況である。

#### ◆東北経済連合会 山田 コミュニケーション部長

- 追加でコメントだが、令和5年度の実質成長率1.7%は、国の実質成長率0.7%と比較すると高く、素晴らしいパフォーマンスだと思う。この点はもっとアピールしたほうがよい。

#### ◆事務局

- 実質と名目の違いや物価高騰の影響については注視している。御指摘の通り、宮城県の安定的な成長を示す良いデータについては、しっかりとアピールしていきたいと考えている。

#### ◆仙台経済同友会 千葉 事務局長

- 県内総生産が10兆円を超えたことは非常に喜ばしいことだが、重要なのは、その効果によって地元経済がどれだけ潤っているかという点である。具体的には、自動車や半導体といった大手企業のサプライチェーンに、地元の企業がどの程度入り込んでいるのか、参入状況を追跡していただきたい。併せて、こうした経済活動や企業立地の効果が、従業員の賃金にどのように反映されたかというデータも拾っていただきたい。
- 国が推進している成長志向企業の創出について、宮城県内でも売上100億円を宣言した企業が56社あると聞いており、こうしたポテンシャルの高い地元企業がさらに増え、成長していけるよう、国や経済界とより一層連携を深めて取り組んでいただければと考えている。

#### ◆事務局

- 宮城県においても「地域産業成長プラン」の作成を進め、地元サプライチェーンの構築と強靱化について、引き続き全力で取り組んでいきたいと考えている。
- 雇用や賃金への反映について、「県内総生産」だけでなく、「雇用者報酬」についても追跡しており、宮城県における雇用者報酬の増加率は高く、平成19年度から令和4年度の比較で約20%増加し、これは全国都道府県の中で第3位となる高い伸び率である。
- 一方で、昨今の物価高騰により県民の皆様の生活実感としては依然として苦しいという声も届いており、マクロデータと実生活の乖離を認識している。こうした様々な指標を注視しながら、実効性のある施策を引き続き展開していきたい。

#### ◆みやぎ工業会 白幡 副理事長

- みやぎ工業会の中で、「我々が今後どのように成長していったらよいのか」ということについて、従来のように、「お客様がいて、そのお客様から受注した下請けの仕事をやる」ということは、もちろんそれはそれで結構なことであるが、下請けのままでいつまで留まっているのか、自分たちで自社販売できるようなものを作って、自分たち自身で売るべきではないか」という議論をしている。
- もちろん、開発した自社製品を既存のお客様に販売してもよいわけだが、単に受注した仕事だけを行うのではなく、「自社製品を開発し、自社で販売して、それによって売上を上げていくことにもトライしていこう」ということを、理事長や副理事長の間で強く提唱している。そして、すでに実際に自社製品を開発して自ら販売するような企業が、会員企業の中からもポロポロと出てきている。
- このように、単なる下請けにとどまらず、自ら開発して、自分たち自身の手で売るという企業が少しずつ現れてきているという事実についても、この場におられる皆様にぜひご理解いただければありがたいと考える。

#### ◆東北大学 遠山 理事

- 少し重ねる形で質問をしたい。県の事業の中では、スタートアップなどの支援も行われている。もちろん、外部から優良な企業を誘致してくることも重要であるが、宮城県の中で、新しく産業を創出する、あるいは地元の中小企業を発展させていくという局面を考えた場合、先ほどの東北経済産業局の話にあった「人材のミスマッチ」とは少し逆の話になるかもしれないが、新産業の成長を牽引する人材が、この地域においては極めて不足しているのではないかと感じている。このような、新しい事業を起こし軌道に乗せるための経営人材の確保や育成、手当てについては、県としてどのような取り組みや支援を行っているのか。

#### ◆事務局

- スタートアップの創出、育成については、県の新産業振興課に専門的に支援を行う担当班が設置され、様々な支援策を展開している。
- 宮城県には、東北大学をはじめとする多様な研究機関が存在し、ものづくり産業の高度な集積がある。こうした、大学や研究機関が持つ優れた研究成果や技術を、いかに事業化して県内産業の成長につなげていくかについては、大きな可能性を秘めていると認識し、注力している。
- 質問にあった経営人材の不足や、資金調達、事業成長における課題に対応するためのプラットフォームとして、大学、金融機関、地元企業、さらには様々な支援機関が一体となって支援を行う「テクスタ宮城」を構築しており、スタートアップ企業や新規創業を目指す人々に対し、資金調達、経営戦略の策定、専門家の派遣および助言などを実施している。
- 県としては、こうしたプラットフォームを通じた実効性のあるスタートアップ支援とそれを支える高度人材の育成や確保の双方に、今後ともしっかりと取り組んでいく考えである。

#### ◆東北学院大学 坂本 地域連携センター長

- 県内に企業を誘致し、インフラを整備した後の課題は、いかに継続して、専門的な技術を持った優秀な専門人材を県内企業に確保するかということである。しかし、従来の「大学の就職課に求人票を出し、大学側が情報を貼り出すだけ」という仕組みでは、せっかく県内に立地した企業へ、狙い通りに学生を誘導することは困難である。
- 解決策として、企業が大学の専門教育の現場に直接入っていただき、企業と大学教員が共同でカリキュラムや教育プログラムを作成するような場を設け、県としても助成してほしい。
- また、文部科学省から大学に対してリスキリングやリカレント教育の講座開設を求められているが、私立大学では資金面や集客の面で非常に苦勞しており、そこで、先ほど要望のあったA I人材などのテーマに関連して、大学側が環境や専門講師を提供し、企業や業界団体が受講生の集客や周知を協力し合うような、産学官連携によるリカレント教育パッケージを構築する場を作ってもよいと考えている。

#### ◆事務局

- 大学のキャリア支援課の方々と意見交換をしているが、最近の学生は自分でインターネット等を使って就職先を調べる傾向が強く、大学の窓口への相談自体が減少していると伺っている。そのため、御指摘のとおり、企業が大学の教育カリキュラムに直接関わり、授業等を通じて学生に自社の魅力をPRして認知度を高めることができないか考えているところである。東北学院大学とも連携して事業を展開しているところであり、御協力や御提案をさせていただきたいと考えている。

◆東北経済産業局 古谷野 総務企画部長

- 補足させていただくと、昨年１２月に、東北学院大学、東北経済産業局、みやぎ工業会、宮城県が連携し、デジタル人材育成のための新規講座を設置した。企業の方々を大学の講義に派遣し、実務内容をレクチャーしながら学生の認知度やリテラシーを高める、産学官連携の第一号としての取り組みである。
- 今年度は、東北工業大学においても同様の取り組みを展開しており、こうした産学官が連携した人材育成の動きを、さらに地域全体に広げていきたいと考えている。

５ その他

- (１) 第１５回「富県宮城グランプリ」について
- (２) その他

６ 閉会